

第27期 株式会社フロジャポン

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,080,550	流動負債	1,689,107
現金及び預金	128,545	買掛金	824,564
売掛金	1,370,209	未払金	319,801
原材料及び貯蔵品	216,889	未払費用	428,028
前払費用	24,959	未払消費税等	23,577
未収入金	327,639	未払法人税等	24,959
その他	12,309	預り金	16,196
固定資産	881,112	賞与引当金	45,868
有形固定資産	466,264	短期資産除去債務	-
建物	213,081	その他	6,114
構築物	1	固定負債	132,563
機械及び装置	143,126	長期資産除去債務	121,911
工具、器具及び備品	107,666	繰延税金負債	-
建設仮勘定	2,390	その他	10,651
無形固定資産	11,196	負債合計	1,821,670
商標権	-	純資産の部	
ソフトウェア	11,196	株主資本	1,139,992
電話加入権	-	資本金	10,000
投資その他の資産	403,652	利益剰余金	1,129,992
敷金	307,893	利益準備金	2,500
店舗賃借仮勘定	8,700	その他利益剰余金	1,127,492
差入保証金	18,331	繰越利益剰余金	1,127,492
繰延税金資産	68,727	純資産合計	1,139,992
資産合計	2,961,663	負債及び純資産合計	2,961,663

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～14年

機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品 6～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末に役員賞与引当金を計上していません。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

6. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

当期純利益

139,975千円